

平成30年度

# 視察研修報告書綴

研修日：平成30年11月7日（水）

視察研修地：石川県津幡町

研修日：平成30年11月8日（木）

視察研修地：福井県越前町、鯖江市

研修日：平成30年11月9日（金）

視察研修地：福井県美浜町

基山町議会

厚生産業常任委員会

# 平成30年度厚生産業常任委員会 視察研修報告

## 1 研修日程、研修先及び件名

- (1) 11月7日 石川県津幡町  
定住促進及び空家対策の取組状況について
- (2) 11月8日 福井県越前町  
空家対策の取組状況について
- (3) 11月8日 福井県鯖江市  
地域活性化プランコンテストの取組状況について
- (4) 11月9日 福井県美浜町  
行政と民間協働による空家対策の取組状況について

## 2 参加者 厚生産業常任委員会6名、議会事務局1名 計7名

- (委員長) 久保山 義明  
(副委員長) 栗野 久明  
(委員) 大山 勝代、河野 保久、牧菌 綾子、末次 明  
(議会事務局) 久保山 晃治

## 3 研修報告

- (1) 11月7日 石川県津幡町  
定住促進及び空家対策の取組状況について

### 【研修目的】

基山町の2倍の人口及び世帯数であるが、人口動態は自然減社会増、金沢市に隣接したベッドタウン、石川県内で最も低い空き家率でありながら対策を行うなど当町によく似た環境下にある。なかでも定住促進の施策は、幅広い取組を実施されており、有効な施策の研修を行うことを目的とする。

### 【津幡町の概要】

津幡町は石川県のほぼ中央に位置し、中核都市金沢市からJRで約10分、車で20分であり、加賀・能登・富山県への分岐点として交通の要衝となっている。

町の面積は110.59km<sup>2</sup>、人口は平成29年現在37,739人、世帯数は平成27年現在で12,545世帯である。第3次産業が約7割を占める。

## 【研修内容】

定住促進の取組について

### 社会増対策

#### ① 住宅取得奨励金

- 基本額 新築、購入、増改築、改修に係る住宅借入金の年末残高の4%相当額（平成28年度までは年末残高の1%を5年間交付）  
（\*上限60万円、新規転入者80万円）

- 加算額 同時転入世帯員人数×5万円、町内建築業者による新築10万円  
これらの奨励金のうち、20万円までを商工会商品券として交付。

#### ② 空き家バンク利用奨励金制度

- 条件 空き家バンク制度を利用し、3年以上定住が条件かつ夫婦世帯以上  
でいずれかが60才以下。
- 奨励金額 家賃補助契約月額額の1/2（限度1万円、24か月）、  
購入補助1/10（限度50万円）

#### ③ 農村定住奨励金

- 対象 対象集落を5地区限定、夫婦又は親子世帯で40才以下の世帯員が  
いる。住宅取得額が200万円以上。
- 加算額 16才未満の子や孫がいる場合、1人につき5万円。
- 奨励金額 20万円（世帯員全員が新規転入者の場合、40万円）

#### ④ 新規雇用促進奨励金制度

- 対象 町内に事業所を新設・増設に伴い、町民を新規雇用した事業者に対  
し交付。対象業種や交付条件あり。
- 奨励金額 新規雇用1人につき20万円（企業限度額400万円）

#### ⑤ 結婚祝品制度（祝金から祝品へ制度改正）

- 対象 町内定住の新婚夫婦のうち、いずれかが40才以下。
- 祝品 3万円分のドレミファお買い物券

### 自然増対策

#### ⑥ 結婚相談事業

- 結婚推進員7名、結婚相談員23名が登録。県の研修を受け事業支援を行う。

#### ⑦ 婚活支援事業補助金

- 婚活イベントを行う団体に対し、最大10万円の補助金を交付する。実施団  
体がほとんどなく、4年間で1例しかない。

#### ⑧ 婚活イベントの運営支援

- 結婚推進員で組織する任意団体が開催する婚活イベントの支援。毎年1～  
2回程度、約60名の方の参加が見込まれている。

⑨ 三世代ファミリー同居等促進事業補助金

○対象及び補助金

- 1) 「現に」同居→引き続き同居のための新築、改築…15万円
- 2) 「現に」同居→50m圏内に新築…15万円
- 3) 「新たに」同居→新築、改築…30万円
- 4) 「新たに」50m圏内に新築…30万円

⑩ 結婚新生活支援事業補助金

○対象 所得合計が340万円未満で、ともに34才以下の新婚夫婦

○対象費用 婚姻に伴う新たな住居取得、賃借費用、引越費用

○補助額 対象費用の合計金額（上限30万円）

自然増対策として特筆すべきは、⑨三世代ファミリー同居等促進事業補助金で、平成29年度は21件の申請があつている。県の支援制度とリンクしながら想定以上の申込みがあつており、495万円の予算執行となつている。この制度は50mの圏内となつているが、基山町の場合、同じ敷地内が難しいため「近居」の考え方を考慮した取組を検討すべきと感じられた。

空き家対策の取組について

①空き家バンク制度について

- 1) 空き家を貸したい・売りたい所有者はバンクへ登録
- 2) 申請を受けたバンクは宅建協会等に物件の調査を依頼
- 3) 宅建協会等より派遣された宅建業者により、物件の立入り調査
- 4) バンクに調査結果を報告
- 5) バンクは調査結果をまとめ、ホームページで物件の情報を提供
- 6) 利用希望者はバンクへ利用申込
- 7) 所有者・利用希望者との現地確認等の連絡調整
- 8) 双方交渉の上、契約を締結

【研修対応者名】

津幡町議会 多賀吉一議長、八十島孝司総務産業建設常任委員会委員長

津幡町議会 吉本良二議会事務局長

津幡町総務部企画財政課 納口達也課長、佃田直史企画調整係長

(2) 11月8日 福井県越前町

### 空家対策の取組状況について

#### 【研修目的】

基山町空家等対策協議会においての事例で、視察先の越前町が紹介された。同等程度の世帯数でありながら、空き家の数は5倍程度あり深刻な状況が見て取れる。よって、空き家対策に予算措置を行い、今後の方向性を研修することを目的とする。

#### 【越前町の概要】

越前町は、福井県嶺北地方の西端、日本海に突き出た越前岬のある町。古くから越前焼陶器の産地としても知られ、数多くの窯元が存在する。

人口20,540人、面積153.15km<sup>2</sup>で、世帯数は6,560世帯である。

平成17年2月1日に4つの町村が合併し、新しい越前町が誕生した。

#### 【研修内容】

交付金を活用した空き家の活用事例について

○人口減少とともに核家族化が進行し、平成29年度は社会動態が206人の減、自然動態が205人の減であり、1年間で411人もの人口減少となっている。また、高齢者単身世帯も663世帯（平成24年）から801世帯（平成28年）と急増し、いわゆる空き家予備軍も増加傾向にある。

空き家の現状として、661戸があり、全体世帯数の10%を越えている。うち、いわゆる特定空き家（D判定）が9.1%あり深刻さが伺える。

○これまでの主な取組状況

1) 安心で潤いのあるまちづくり事業（通称：ポケットパーク事業）

空き家等再生推進事業（除去タイプ）

事業実績 24件 総事業費 7,086万円（うち除去費4,682万円）

2) 空き家等再生推進事業（活用タイプ）平成26年度

移住・二地域居住体験施設整備

3) 地域ぐるみによる空き家等対策の推進に関する条例施行 平成27年度

特定空き家等認定審議会の設置・開催 H27年度 3回

4) 特定空き家の認定 平成28年度 9件10棟

空家等対策協議会の設置・開催 平成28年度 5回

空き家対策再生推進事業（除去タイプ）略式代執行の実施 平成28年度

空き家等対策計画の策定 平成28年度

○空き家バンクの実績

平成28年度 登録12件、成約5件

平成29年度 登録12件、成約8件

平成30年度 登録4件、成約2件

○主な住まいの支援

- ・空き家住まい支援…空き家バンク登録物件購入費補助（費用の1/3、上限50万円）、空き家バンク登録物件リフォーム補助（費用の1/3、上限50万円）
- ・空き家等片付け支援補助…空き家バンク登録物件の家財道具等の片付け費用補助（費用の1/2、上限5万円）
- ・空き家等地域貢献活用支援補助…空き家バンク登録物件を地域活性化目的のためのNPO、自治組織等の団体向けの空き家改修補助
- ・多世帯同居リフォーム支援…工事費の1/2、上限90万円
- ・多世帯近居住宅支援…同一小学校区内の新築・購入費補助（費用の1/2、上限30万円）
- ・空き家等除去支援…解体補助（工事費の1/2、上限50万円）
- ・その他、耐震補助や伝建地区改修費補助等あり

○起業支援

- ・空き店舗活用事業補助…店舗改装及び設備機器等の補助（経費の2/3、上限50万円）、店舗運営補助（1年目2/3、上限5万円/月 2年目1/2、上限3万円/月）、販売促進補助（1年目2/3、上限10万円/月 2年目1/2、上限6万円）
- ・空き家等新規創業支援事業補助…空き家バンク登録の住宅を新規創業する個人または法人の購入、改修費用（購入費用1/2、上限50万円 改修費用2/3、上限50万円）

移住体験住宅

- ・ラフーラ、モハージュ 2棟 空き家をリノベーションした施設
- ・地域住民との交流を促進

【研修対応者名】

越前町議会 笠原秀樹副議長

越前町議会 佐々木大輔議会事務局長

越前町定住促進課 吉田純子課長、山口和美課長補佐

(3) 11月8日 福井県鯖江市

地域プランコンテストの取組状況について

【研修目的】

大学もなく、都心からも遠い地域で多くの大学生が集まり、地域活性化の提言を行う地域プランコンテストが11年目を迎えた。なぜ若者たちはこの街に集い、考え、発信するのか。地域再生のヒントを得るための研修を目的とする。

【鯖江市の概要】

鯖江市（さばえし）は、福井県嶺北地方の中央部に位置する市である。鎌倉時代に誠照寺の門前町として発展し、江戸時代には間部氏鯖江藩5万石（のち4万石）の鯖江陣屋を中心とした陣屋町となった。多くの世帯が特産である眼鏡関連の産業あるいは業務用の漆器生産に関わっている。近年はオープンデータを活用した「データシティ鯖江」の推進や女子高校生視点によるまちづくりプロジェクト「鯖江市役所JK課」の設置など、地域活性化に向けた新たな自治体モデルを模索している。

人口：68,689人 面積：84.59km<sup>2</sup>

【研修内容】

○協創による鯖江モデル～地域の担い手育成事業～

NPO法人エル・コミュニティによる地域プランコンテストは今年で11回目を迎えた。3人1チーム×8チームの大学生が2泊3日で鯖江市内に泊まり込みフィールドワークを行いながら、地域活性化のアイデアを創出する。

また、チームには地元大学生団体WITHがサポートメンバーとして加わる。京都大学、東京大学、慶応大学といった主要大学生が、なぜ自費を使ってもコンテストに参加するのか。

「リーダーになりたい」論理的思考を持った大学生が、地域活性を实践したいと考えている。コミュニティ力を発揮したいと考えているなど。

しかしながら、その仕掛けにはアドバイザーやメンターと言った重要な役割をもった人材が存在する。

当初、全て自費で行っていた事業だが、市長発案により鯖江市が共催となって継続をしている。

11年目を迎えた今年度は、新たな取組として、地元中高生を巻き込みながら、また大人版の地域活性化のアイデアを募っている。

○課題解決型から未来創造型へ

継続した中からでも、インプットはできても、アウトプットができない学

生が多くなってきたと感じている。

また、視察先となったHANA道場では、プログラミング教育にも積極的に関わっている。SAPという企業が全面協力しながら、ICHIGOJAMという鯖江発のCPUを使い、小学生たちが様々なものづくりに挑戦し、子ども起業家としての教育を同時に行っている。

「東京でしかできなかったことを、鯖江でも」を合言葉に、未来に向けた取組が実践されていた。

#### 【研修対応者名】

鯖江市 NPO法人エル・コミュニティ 中村 正一氏

(4) 11月9日 福井県美浜町

行政と民間協働による空家対策の取組状況について

#### 【研修目的】

空き家と移住希望者を仲介するNPO法人と町行政が連携し、協定を結びながらそれぞれが持ち情報を共有し、増加する空き家解消を行う。行政のマンパワーが不足する中、民間協働による取組に今後の可能性を研修した。

#### 【美浜町の概要】

美浜町（みはまちょう）は、福井県南西部、若狭地方東端にある町。日本海に面する。関西電力美浜原子力発電所が存在する。

人口：9,710人 世帯数：3,708世帯 面積：152.35km<sup>2</sup>

#### 【研修内容】

○IT技術と地元コミュニティが空き家を救う

NPO法人ふるさと福井サポートセンターは、様々な空き家マッチング事業を展開している。1) 空き家の掘り起こし 2) 空き家マッチングツアー 3) 移住後の地域とのマッチング 4) クリエイター・イン・レジデンス事業 5) 空き家調査管理システム「ふるさぽマップ」等

空き家数は427件でA判定のすぐ住める状態が45件、B判定の少し改修の必要がある物件が121件、C判定のかなり回収が必要な物件が165件、D判定のいわゆる特定空き家が68件となっている。また、空き家予備軍というべき高齢者単独世帯が613世帯となっている。

まず、社会福祉協議会に協力を依頼し、民生委員やケアマネージャーと言った高齢者に近い立場の方々に状況確認をお願いする。また、行政とは協定を結び、区長会や空き家等対策協議会との連携を図る。

空き家予備軍というべき高齢者単独世帯は、空き家アイドリング事業として、地域おこし協力隊がその調査にあたる。

空き家マッチングツアーやある一定期間クリエイターに居住していただき街の活性化を図るクリエイター・イン・レジデンス事業は町行政と委託契約を結んでいる。

#### ○空き家調査管理システム「ふるサポマップ」

ふるサポーターといわれる地域住民250人からの情報を頼りに、ふるサポマップのカメラ付きタブレットにおいて現地調査を行う。ゼンリン地図や外観目視の状況をその都度入力し、空き家の状態を判定またアンケート結果の分析を地域おこし協力隊とともに行う。

今後は、所有者の意思決定が重要な役割を担うため、1) お金の整理を行うためのシュミレーションソフト、2) ゆく末の整理を行うための、選択とメリット・デメリットの説明、3) 気持ちの整理を行うためのヒアリングシートの実施など、空き家になる前の状況から調査管理を行うツールを開発中である。

#### ○活動拠点「みんなの茶の間八三六」

地域住民の活動拠点として、空き家だった住宅をリノベーションし、世代間交流拠点として利活用を行う。家主とは、20年間無償提供の条件を交わし、子ども食堂やカフェとして地域住民の想いをカタチに実践を行う拠点となっている。

また、田舎に泊まろうプロジェクトとして、高校生の修学旅行や合宿としての機能も持つ。

3集落の100戸が対象だが、10年後のイメージとしてどう動くかを地域住民で熟議を行っている。そのリーダー的な存在が地元住民の核として動いていることも魅力の一つである。

#### 【研修対応者名】

美浜町企画政策課 堀田高史課長

美浜町創生戦略課 池田達弥主事

NPO法人ふるさと福井サポートセンター 理事長 北山大志郎

NPO法人ふるさと福井サポートセンター 中川まゆ

NPO法人ふるさと福井サポートセンター 原田映里

NPO法人ふるさと福井サポートセンター 事務局 井関みちる

#### 4 各委員の所感

(1) 11月7日 石川県津幡町

定住促進及び空家対策の取組状況について

(報告者 久保山 義明)

定住促進施策の社会増対策としてはかなり手厚い施策が実施されており、なかでも多くが住宅取得等奨励金に充てられている。旧制度の平成28年は対象件数459件、9,378万円が交付されている。

他の施策においても、その視点は参考となり、こういった施策が基山町に合致するのかを検討すべきであると考え。また自然増対策として特筆すべきは、⑨三世代ファミリー同居等促進事業補助金で、平成29年度は21件の申請があっている。県の支援制度とリンクしながら想定以上の申込みがあっており、495万円の予算執行となっている。この制度は50mの圏内となっているが、基山町の場合、同じ敷地内が難しいため「近居」の考え方を考慮した取組を検討すべきと感じられた。

当初予算額1億7千万円という町予算としては破格の計上であるが、これだけの予算が必要なほどの移住定住者増に繋がっているという見方と、予算計上との兼ね合いが垣間見れる。近隣市町との人口の奪い合いが加熱していることが実感できた。

(報告者 栗野 久明)

津幡町は、人口が基山町の約倍の37,000人の町であり、1970年頃から人口は増加し、近年はやや人口増の伸びは減少しているものの増加は続いている。

年齢別人口割合は、65歳以上の高齢者が増加し、年少人口は減少しているものの、生産人口は2015年は63%で急激な減少はないことが資料で伺えた。

金沢市が近く通勤圏内であることから、現在でも様々な施策を行いながら、近隣市町への人口流入を防止し、定住促進に取り組んでいた。

基山町と違い、住宅の土地の確保に苦心しなくても良い状況があり、うらやましい限りであった。

定住促進の施策は、基山町と多少の内容の違いはあるが、ほぼ同じような施策を行い特筆することはない。

基山町は、都市計画の線引きの見直しを解決することにより、土地の確保を行えば、人口増に転じることができると確信した。

(報告者 大山 勝代)

全国的な大都市への一極集中で地方が疲弊し、限界集落・消滅都市と言われ続けている中、いずれの地方都市もほとんどが少子高齢化による人口減・

先細りの不安を抱えている。その中で、意欲的に定住促進・子育て支援、人口維持・増に向けて官民一体で取組を進めている北陸2県に視察に行った。

津幡町は、基山町に比べて人口約2倍、面積約5倍だが、共通点は、加賀・越中・能登の分岐点として1990年代に人口が伸びた所。きめ細かな取組がされていた。

当初予算で、1億7千万円が計上されているが、場外船券（ボートピア）の基金を充てているとのこと。詳しい統計資料を作成しており、将来を見据えたまちづくり施策が理解できた。

（報告者 河野 保久）

高齢化率は22%と全国平均よりも低く、10～14才の年少人口の町民全人口15%と全国平均よりも高い津幡町が、定住促進の取組に力を入れる理由が、隣接のかほく市・金沢市・小矢部市が定住促進施策に先行して力を入れており、このままではという危機感からというのは、基山町の置かれている環境と類似している点が多く、納得できた。

定住促進の取組を見ると「社会増対策」と「自然増対策」ごとに施策を行っており、町民の対する心配りが行き届いたものになっている印象を強くもった。

興味を引くものとしては、結婚祝・住宅取得等奨励金として、現金でなく、商工会とタイアップして商品券を活用していることであった。話によると、これにより、商工会自体も商品券を使い勝手のよいものに、ということで、大手スーパーでも使用可にする働きかけをするなど、約200店舗で商品券が使用可となっている様子。取り上げるか否かは別として、商品券の在り方も含めて基山町でも考えてみてはと思う。

もう一つ、「津幡町三世代ファミリー同居等促進事業補助金」制度はユニークな施策と感じた。祖父母・親・子の三世代で世帯を応援し、若い世代の定住を促進するものとして、施策を推進している。住宅用土地の少ない基山町では、まず無理。うらやましい限りだ。

定住促進の担当課が、企画財政課となっていた。担当者は大変だろうなと思う。

視察対応にも、我々の席には筆記用具が準備され、テーブルの正面には手作りではあるが、両町の町旗が据えられており、津幡町は「心配りの町」という好印象の視察であった。

（報告者 牧菌 綾子）

この町の置かれた状況は、町の北にかほく市、南に金沢市と、分岐点とし

て便利な場所で基山町に似ている。社会動態の推移でみると、平成29年には定住促進の効果で大きく転入者が増加している。

細かい施策の違いとして、三世代ファミリー同居等促進事業補助金というものがある。同居の形も4つのケースで分け補助金の金額を決めている。同居と準同居のケースで、50m圏内に新築・購入・改築という条件である。親の所有する土地が広い、また子どものために土地を買っておいたという方が多かったようで、このような条件で補助金の申し込みを受け付けているという説明でした。同居から同居で新築・購入時の補助金15万円は町単費で、別居から同居で新築・購入は30万円（うち15万円は県の補助）と、区によっては、さらに区費をタダにする、または2分の1にするというような条件を提示しているそうです。

また、空き家バンク利用奨励金制度については、交付条件の一つに、夫婦世帯以上で、いずれかが60歳以下と明記されており、どのような想定をされたのか質問したところ、年齢は意図して60歳としたのではないが、山間地域に空き家が多く、次の世代の方にも定住して頂きたいということで夫婦世帯以上と明記したとのことでした。

平成30年10月末現在の人口は37,617人で、小学校9校、公立幼稚園8園、私立幼稚園4園、公立幼稚園1園という状況の中、定住促進支援制度が構成されており、基山町の現状にあったものに対しては、大いに参考にしたいと思います。

（報告者 末次 明）

津幡町は金沢市に隣接しており、人口は微増であるが増えている。定住促進の支援制度としては住宅取得者や空き家バンク利用者、農村定住者に対し奨励金制度が設けられている。人口減少が深刻ではないうちに先を見越して取り組む姿勢は福岡市に近い基山町としても学ぶところがある。町が元気なうちに手を打つこと、先手必勝が定住促進にも必要である。

（2） 11月8日 福井県越前町

交付金を活用した空き家の活用事例について

（報告者 久保山 義明）

まさに課題先進自治体として、代執行を含む行政主導の取組を行っている。地域による空き家率の違いはあるものの、その実態は深刻であり、あらゆる助成制度や移住体験住宅による取組は参考になった。基山町においても空き家バンクの利用促進を図る上で、空き家バンク登録物件へのインセンティブを設け、登録物件を促進する動きが求められる。

また、条例においては基本理念を始め、所有者等や自治体の責務を条文化し、分かりやすいリーフレットを全戸に配布している点は、すぐにでも取組が必要だと感じた。

移住体験住宅利用者には、地域住民との交流を斡旋している点も大いに参考になった。

(報告者 栗野 久明)

越前町は、人口が右肩下がりで減少している中で核家族化が進行し、人口減少に比べ世帯数はあまり減少していない。また、高齢化率が上昇している中で、高齢者単身持ち家世帯が平成24年から平成28年の4年間で138世帯増加し、空き家予備軍の増加が懸念されていた。

空き家が全町で661棟ある中で、腐朽して倒壊の危険性が高い、特定空き家と思われる家屋が60棟判定され9.1%の割合で、海岸に面した地区に特に多く35棟あると説明を受け、特定空き家の解体代執行の現状説明も受けた。

代執行は、家屋の所有者不明や死亡、相続人の相続放棄等様々な事実確認等を経て行っているが、大変な作業と費用を要していることを理解した。

基山町の現状は、まだまだ、ここまでの状況になるのは十数年先と思えるが、確実にそのような現状が来るように思う。今から対処すべきことを整備することが重要であるところの視察で学んだ。

(報告者 大山 勝代)

空き家の実態が詳しく調査され、表グラフ化されていた。それに基づいての対策が10年にわたり、地道に続いていることがよく分かった。

平成26年空き家実態調査によると、住宅等(6,560棟)のうち空き家総数が10.08%。老朽度判定基準のA～D判定のうち、特定空き家としてD判定(腐朽して危険)はそのうち60棟(9.1%)

かなり前から空き家になり、所有者不明の危険な建物がある中、平成27年5月からの「空家対策特別措置法」が施行されて、地域住民に分かりやすいパンフレットが配布されている。

(報告者 河野 保久)

人口減少とともに核家族も進み、空き家率も10.08%と高い数値であり、腐朽して危険と判定された空き家も60棟あるとの実態報告は、基山町の実態と比較してびっくりさせられた。

町として“空き家”問題に特化したパンフレットを全戸に配布している話を聞き、まだまだ空き家の少ない基山町ではあるが、今後の高齢化、それに

伴う高齢者単身世帯（空き家予備軍）の増加も控え、空き家問題の周知徹底策を検討すべきであると痛感した。

老朽危険空き家が除去された現場を見られたことは良かったが、移住体験施設が都合により、実際に視察できなかったことは残念であった。

（報告者 牧菌 綾子）

越前町は、4つの区が平成17年に合併し平成27年国勢調査では、21,538人である。人口減少とともに核家族化が進行し、年間250～400人程度減少しているということです。平成24年に663世帯であった高齢者単身世帯が、平成28年には801世帯となり、空き家予備軍となる状況であるという説明でした。

そこで、老朽度判定基準に沿ってA判定からD判定まで家の状況により調査し、D判定の特定空き家が全町で60棟と認定された。が、B判定やC判定でも景観を著しく損なっている、倒壊もしくは保安上危険となるおそれがある状態と、D判定のみが特定空き家とはいえないという認識をもって、平成19年から空き家対策の取組を進められています。

その中で、特に目についたのが、空き家等対策協議会の中でアクションプランを計上しており、空き家居住の上での支援制度に空き家等片付け支援補助、空き家等地域貢献活用支援補助など、空き家情報バンクに登録した物件に補助されるものがある。多世帯居住や耐震などに対する補助もあり、再利用可能な状態での空き家の利活用に取り組んでいる。区によって、海に近い場所、山に近い場所で家の傷み方も違うという説明があり、平成19年から平成26年までの空き家等再生推進事業（除去タイプ）で、各ケースごと町から区に、200万円を上限に補助を出し、解体・撤去の内容が示された。やはり、老朽した危険空き家については早急な撤去が必要との認識を強くした。

しかし、課題として所有者等の多くは自分で除去する意向がない、財政的に全ての希望者に対応できない、実際には除去日以外の作業の費用もかかるなど、どの町も抱える問題は同じである。いかにして再利用できる可能性のある空き家をうまく活用していけるか、移住・二地域居住体験施設整備事業のいただいた資料を参考に、考えを膨らませていければと思う。

（報告者 末次 明）

越前町は深刻な人口減少と高齢化が進んでいる。倒壊の危険がある空き家も多く、地区の区長と連携をとりながら、空き家対策特別措置法の施行に伴い空き家を立入調査し、特定空き家と認定して建物を解体撤去し、跡地の整備をしている。所有者の死亡や相続の問題など法的に解決しなければならない事項が多く、役場職員をはじめ関係者の真摯な取組が重要だということ

再認識した。

(3) 11月8日 福井県鯖江市

地域プランコンテストの取組状況について

(報告者 久保山 義明)

この地域プランコンテストがスタートした時点から注視していた鯖江市に、やっと訪問できた。地方創生担当大臣を含め、各閣僚にまで成果発表を行い、全国の大学生の聖地のように扱われてきた取組の裏にあるものを研修したく、鯖江モデルの核心に迫ることができた視察研修であった。

それでも、地元の学生たちは「鯖江には何もない」とつぶやくという。これは、わが町を見てもそうであろう。だからこそ、今回から地元学生をチームサポーターに巻き込み、中高生も参画させるという狙いもうなずける。

試行錯誤と熟議を繰り返し、簡単な答えに飛びつかない姿勢や机上の空論で終わらせない取組は、主権者教育のあるべき姿であると感じた。

「まちづくりは、まちの未来を信じること」を改めて確認できた視察であった。

(報告者 栗野 久明)

全国の大学生、大学院生を募り、鯖江市までの交通費は自費参加で、市の地域活性化の方策についてチームで話し合っ提案をまとめ、発表し競い合うコンテストの説明を受けた。

コンテストは、今年度は提案を課題解決型から未来創造型に内容を変え、今年で11回開催されていた。

提案の内容が良ければ、市で採用され地域の活性化の一助になるとのことであった。

未来を担うリーダー研修と、若い発想を地域活性化に取り入れたい市の試みが注目されていると感じた。

(報告者 大山 勝代)

NPO法人HANA道場の取組を聴いた。「地域のまちづくりの担い手を育み、IT人材の創生を」として、子どもからシニアまで集う、ITものづくりの拠点を目指しているとのことであった。

(報告者 河野 保久)

2008年に、地元の一女性の発案に鯖江市が賛同し開始された地域活性化プランコンテスト、「市長をやりませんか」というユニークな呼びかけによるコ

ンテスト、若者にはかなりのインパクトを与えたことが、11回、267名の参加を得た要因の一つかなと感じた。

11回目より、従来の問題解決型のプランコンテストから、大学生だけでなく、地元の中高生の参加も得て、未来の鯖江市をプランニングするという未来創造型のコンテストにシフトチェンジするなど、現状に満足せず、前進していこうとする主催者・実行委員の姿勢には共感するものがある。このコンテストが継続しているのは、主催者の並々ならぬ熱意の賜物であり、それをバックアップしている市長をはじめとする市の理解であると感じた。

基山町でも、大学生による町おこしの発表会等も行っているが、もう一工夫したものにしていければと思う。

(報告者 牧菌 綾子)

NPO法人エル・コミュニティの活動拠点に話を聞きに伺った。今年9月で11年目を迎える地域活性化コンテストが課題解決型から未来創造型へ変わり、住みたい街の未来像を描くことから始め、課題を見つけるのはその後というスタイルになるようである。

このコンテストでは、全国の大学生を集めて鯖江の活性化の提言をしてもらおうという発想のもと、土・日・月の2泊3日の合宿で1チーム3人（プラス地元サポート1人つく）が鯖江が良くなるプランを考えるとというものである。

開催場所は、誠照寺で行い、宿泊・食事のみで、交通費は参加者の個人負担である。それでも、毎年8チームくらいの参加があるのは、社会に出る前の経験にもなるし、ネットワーク作りもできる。そして、作ったアイデアが施策に繋がることもあるという点が、惹きつけているポイントかもしれない。全国の地方紙が主催する全国再生大賞の優秀賞も受け、鯖江モデルと言われている取組の今後が楽しみという感想である。

(報告者 末次 明)

鯖江市は「メガネのまち」として知られている。地方の地域活性化は自治体だけでなく、地域住民の関心をいかに取り組んでいくかである。そのためには、「無限にある力・アイデア」すなわち老若男女、そして自分のまちだけでなく広く日本（世界）中にアイデアを求めることが必要である。また、今までは特定の民間企業と一自治体との結びつきは比較的遠慮されていたが、今後の地方自治体の運営には民間企業との協力体制が事業の成否に影響するようになっている。

鯖江市のNPO法人エル・コミュニティによる地域活性化プランコンテス

トは、子どもたちのアイデア、広く全国に公募、民間企業の協力など「活用できるものは全て活用する」との強い思いが伝わってきます。

(4) 11月9日 福井県美浜町

行政と民間協働による空き家対策の取組状況について

(報告者 久保山 義明)

施策として何が効果的かということも重要だが、やはりその地域にどんな人がいるのかの方がもっと重要なのではないかと今回の視察において強く感じることができた。

そういった意味でも、行政の施策を行政任せにしない民間協働による実践において、何よりお互いの信頼関係が大事であり、互いの創意工夫が課題解決への近道であることが確認できた。

カメラ付きタブレットによる空き家情報管理サービスは、いま当町が区長へ毎年度依頼している実態調査に加え、都度管理を強化する上でもすぐに始められる取組ではないだろうか。

また、人口減少が止まらない美浜町では、本当に人口が増えればいいのかという問いを行っている。つまり、移住者が来たは良いものの、地域独自の文化や慣習に積極的に参加し、ともに暮らしを行っていくこともまた重要視されている。

今後、空き家対策がもっと深刻な状況になるのは、高齢者単独世帯の増加を見れば一目瞭然であるが、アイドリング事業と言われる空き家になる前の施策を同時に考える必要がある。

それら一つ一つを確認できた有意義な視察となった。

(報告者 栗野 久明)

NPO法人ふるさと福井サポートセンター（以下、ふるサポ）の空き家マッチング事業の説明を受け、取組み状況の現地視察を行なった。

ふるサポのビジョンは、空き家を通じて地域の活性化「空き家コミュニティ」を図ることと伺った。そのポイントは、空き家は老朽化する前に（住まなくなって3年以内）次に住む方の斡旋や再利用につなげることだと説明があった。

空き家の状況は、行政と民間協働でタブレット等を駆使して情報収集し、現地で入力したデータが、役場にあるPCに自動転送されるようソフト化され、空き家の状態判定や分析を効率よく管理できるよう整備されていた。

これからの空き家の増加に対応するためには、基山町は区長の作業に頼るだけでなく、この様な先進自治体に学ぶことが重要で、役場担当者も視察を行な

うことを進めます。

また、ふるサポの理事が地元建設会社の社長でもあり、町の活性化に一役を担いながら、今後の自社の事業展開を見据えて取り組んでいるため、この事業の積極性を感じた。

説明の後、空き家の民家を改造して、3地区の集落のコミュニティの場づくりをマッチングした実例を現地視察した。

公民館活動と違い、この場所を使って近隣3地区の町民が多世代でいろいろな事業を行い、けやき台で行うSGKの活動と重なる一面もあり参考になった。

(報告者 大山 勝代)

原発で名が知れた美浜町。ご多分にもれず、人口減と空き家の増加。昨年10月時点での空家数は427軒。平成28年に美浜町とNPO法人「ふるさと福井サポートセンター」が空き家対策で連携する協定を結んだ。それぞれが持つ情報を共有して、増加する空き家解消に結び付ける考えである。

私たちは行政の担当者の説明を聴き、その後「みんなの茶の間八三六」と称する空き家を改修して、地域のコミュニティ利活用の民家を訪問し、管理者の話聴いた。

基山町は、これらの町と比べると空き家(D判定)の数はまだ少ないが、しかし、いずれ数年もすると多くなると予想される。それらを見据え、どう対策を立てるかを考えると今回の視察はとても有効であった。

(報告者 河野 保久)

「空き家は壊すより活かす」というポリシーのもと、空き家を通じて地域の活性化「空き家コミュニティ」をビジョンとして活性化を目指すという活動指針に、まず刺激を受けた。

空き家対策に対して、町と協定を結び情報共有を図り、「使用できる物件をどうしていくか」という役目をサポートセンターで担い、「使えなくなった物件をどうするか」の役目は町＝行政側で行うといった役割分担を行っている点は多いに参考になった。

説明のなかで、なるほどと感じたのは、空き家になってから3年間の内にその空き家をマーケットに出すことが重要であり、活動の大きなウエイトを占めているということ。そして、空き家所有者のマーケットにのせるという決断を強要するのではなく、決断を促すルーツの開発をこれからのプロジェクトとして考えているということは、基山町としても考えていかねばいけない課題であると感じた。

また、「希望者」と「地元地域」とのマッチングについて、地元自らが居住

してほしい住民＝どんな人に来てほしい、ということ提案しているという話は面白いと思ったし、なるほどと感じ、大いに参考とさせてもらいたい。

空き家の活用事例である「みんなの茶の間八三六」の視察は、SGKの活動と比較ができ、意義のあるものだった。運営責任者の話からも、やはり活動自体は自分たちで考えて行い、楽しいものでなければ継続できないということ改めて感じた視察でもあった。

最後であるが、訪問した美浜町は歌手・五木ひろしの出身地である。「八三六」の訪問中に、スピーカーから「ふるさと」のメロディーが流れてきた。美浜町っていい町だなと思った。

(報告者 牧菌 綾子)

NPO法人ふるさと福井サポートセンターに視察へ伺った。ここは、美浜町と空き家対策で連携する協定を結んでいる。これは、両者が持つ空き家と移住希望者の情報共有、棟数と所有者の意向調査を定期的実施するものである。

また、センターが運営する町内の移住体験宿泊施設の広報などで連携しており、連携会議で協議をしているという説明であった。

空き家調査も、このNPOの方でタブレットを使い細かく写真も入力し、見やすい情報になっている。この状況は、町の担当課で管理しており、その様子も見せていただいた。また、移住体験に向け空き家ツアーも生まれ、まちづくり専門家も参加したようである。このような説明に加え、空き家を3区の住民が集う茶の間として利活用している古民家にも足を運んだ。

同じような取組は全国でもされているが、取り組んでいる方の話を聞きながら、地域のコミュニティがしっかり機能しているかが大きな境目であるように感じた。

(報告者 末次 明)

NPO代表の北山さんより「ふるさと福井サポートセンター」立上げの経緯説明を受ける。「空き家は壊すより活かす」をモットーに、美浜町内の空き家、空き家予備軍を調査し、A（すぐ住める）、B（少し改修の必要あり）、C（かなり改修の必要あり）、D（特定空き家候補）、未判定と細かく判定されている。

現在行われているプロジェクトは、「空き家マッチングツアー」「移住居住体験施設」「集落の活動拠点」「クリエイターインレジデンス」があり、今回は、集落の活動拠点である空き家を活用した「みんなの茶の間八三六」を訪れた。

周辺環境が基山町と類似しており、住民には、空き家が増えると治安も悪くなり、休耕田が増え、取返しがつかなくなるとの思いです。「今なら間に合う」「ひとりではできないが、みんなと一緒にならできるかも」「とにかく形にしよう」から始まっています。

基山町でもできるのだが、誰がいつ、どこでやるかが課題です。それと、民間業者の利益追求と住民の思いをどうマッチングするかです。

## 5 まとめ

定住促進及び空き家の利活用について、2自治体における行政の取組と2団体における民間協働のあり方を学んだ。全てにおいて感じたのは「人」、だれが、どのように取り組んでいくのかといった点であり、そこに自治体がキチンと理解し、信頼しながら一緒になって実践することの大切さを改めて感じた。特に、空き家の利活用について考えれば待ったなしの状態であり、空き家になる前、なったあとの3年間で大切であり、そのためにいち早くどのような取組を行うのか多くのヒントをいただいた。

多忙な業務日程の中、今回の視察において対応いただいた各行政機関、並びにNPO法人各位に感謝申し上げます。